

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第64期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 恵一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	19,811	21,051	45,686
経常利益 (百万円)	1,026	1,829	3,344
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,676	2,626	8,363
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,378	3,099	7,650
純資産額 (百万円)	80,456	86,979	85,768
総資産額 (百万円)	93,439	99,986	103,457
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.43	19.08	61.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	86.0	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,463	1,567	44
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,834	5,502	23,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,666	2,059	6,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,310	61,894	59,809

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高21,051百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益1,306百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益1,829百万円（前年同期比78.1%増）となりました。前期に連結子会社であった株式会社スター・チャンネルの株式譲渡や当社放送送出事業の売却により減収となったものの、受注が堅調な広告プロダクションがこれを補い、全体では増収となりました。営業利益は広告プロダクションやコンテンツプロダクションの業績が好調に推移したため増益となりました。経常利益は受取利息の増加等により増益となり、海外子会社の不動産売却に伴う特別利益や税金費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2,626百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ24.4%増の13,937百万円となり、営業利益は前年同期に比べ70.5%増の1,747百万円となりました。CM制作部門において積極的な受注活動の継続や人材育成の推進等により、受注が好調に推移し増収となりました。営業利益は増収に加え、利益率の向上施策が寄与し大きく増益となりました。

コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ1.3%減の4,249百万円となり、営業利益は前年同期に比べ235.6%増の479百万円となりました。売上は若干の減収ながら、音響字幕制作部門において動画配信サービス会社やゲーム会社からの受注が好調だったことや、デジタルプロダクション部門において一部拠点からの撤退に伴う費用の削減効果等もあり、増益となりました。

メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ42.0%減の1,852百万円となり、営業利益は前年同期に比べ14.7%減の403百万円となりました。前期に連結子会社であった株式会社スター・チャンネルの株式譲渡や、当社放送送出事業の売却を行ったことにより、減収減益となりました。

プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ12.3%減の755百万円となり、営業利益は前年同期に比べ78.3%減の40百万円となりました。関連チャンネルへの映像使用权の販売が減少したため減収減益となりました。

その他

その他の売上高は、前年同期に比べ1.7%減の1,028百万円となり、営業利益は40.3%増の41百万円となりました。海外子会社の事業撤退に伴う売上減少等の影響があり減収となりましたが、インテリア部門の受注好調等により増益となりました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、99,986百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,471百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少16,946百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,759百万円、仕掛品の増加2,177百万円及び預け金の増加15,000百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、13,007百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,681百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,991百万円及び未払法人税等の減少1,788百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、86,979百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加706百万円及びその他有価証券評価差額金の増加518百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,084百万円増加し61,894百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1,567百万円（前年同中間期は2,463百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上4,013百万円及び売上債権の減少3,756百万円等による資金の増加があったものの、法人税等の支払額2,842百万円、固定資産売却益の計上2,098百万円、仕入債務の減少1,991百万円及び棚卸資産の増加額1,749百万円等による資金の減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、5,502百万円（前年同中間期は5,834百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入2,887百万円及び定期預金の払戻による収入2,546百万円等による資金の増加があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,059百万円（前年同中間期は4,666百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額1,920百万円等による資金の減少があった結果であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,348,000
計	219,348,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	140,206,002	140,206,002	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数 100株
計	140,206,002	140,206,002		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	140,206,002	-	2,487	-	3,732

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
植村 久子	東京都世田谷区	29,148,984	21.17
3D WH OPPORTUNITY MASTER OFC - 3D WH OPP ORTUNITY HOLDINGS (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	15/F, LKF 29, 29 WYNDHAM STREET,CENTRAL HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	25,727,800	18.68
植村 綾	東京都世田谷区	22,028,133	15.99
株式会社NAMC	東京都世田谷区尾山台2丁目12-7	10,992,000	7.98
株式会社from B	東京都世田谷区尾山台2丁目12-7	10,992,000	7.98
きらぼしキャピタル東京Sparkle投資 事業有限責任組合	東京都港区南青山3丁目10-43	10,392,000	7.54
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目8-10	3,914,992	2.84
J.P. MORGAN SE - LUXEMBOURG BRANCH 381639 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	6 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	2,928,000	2.12
清原 達郎	東京都港区	2,732,700	1.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,644,000	1.92
計	-	121,500,609	88.20

(注) 3 D インベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド (3D Investment Partners Pte. Ltd.) から、2024年11月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、2024年11月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、3 D インベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	3 D インベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド
住所	シンガポール共和国039192、テマセクアベニュー1、ミレニアタワー#20-02A
保有株券等の数	24,338,400株
株券等保有割合	17.36%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,515,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,677,200	1,376,772	-
単元未満株式	普通株式 13,502	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,206,002	-	-
総株主の議決権	-	1,376,772	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8番10号	2,515,300	-	2,515,300	1.79
計		2,515,300	-	2,515,300	1.79

(注) 2025年6月27日開催の取締役会決議による当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に
基づき、2025年7月25日に自己株式99,994株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,611	45,664
受取手形、売掛金及び契約資産	10,344	6,584
有価証券	11	1,426
映像使用权	1,474	1,135
仕掛品	2,760	4,937
その他の棚卸資産	279	189
預け金	-	15,000
その他	1,535	1,393
貸倒引当金	29	18
流動資産合計	78,986	76,315
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,423	7,046
その他（純額）	3,766	3,166
有形固定資産合計	11,190	10,212
無形固定資産		
のれん	1,140	1,056
顧客関連資産	707	654
その他	173	150
無形固定資産合計	2,021	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	9,302
その他	2,546	2,436
貸倒引当金	141	141
投資その他の資産合計	11,259	11,597
固定資産合計	24,471	23,671
資産合計	103,457	99,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,140	6,149
未払法人税等	2,891	1,102
賞与引当金	891	689
その他	3,561	2,744
流動負債合計	15,484	10,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	331	294
退職給付に係る負債	291	325
その他	1,582	1,701
固定負債合計	2,205	2,321
負債合計	17,689	13,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	4,523	4,549
利益剰余金	73,886	74,593
自己株式	821	790
株主資本合計	80,075	80,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	2,689
為替換算調整勘定	1,968	1,961
退職給付に係る調整累計額	651	531
その他の包括利益累計額合計	4,791	5,182
非支配株主持分	901	956
純資産合計	85,768	86,979
負債純資産合計	103,457	99,986

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	19,811	21,051
売上原価	14,090	15,131
売上総利益	5,720	5,919
販売費及び一般管理費	1 4,911	1 4,613
営業利益	809	1,306
営業外収益		
受取利息	84	323
受取配当金	89	54
持分法による投資利益	-	14
為替差益	15	-
経営指導料	56	50
受取家賃	218	154
その他	20	29
営業外収益合計	484	626
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	7	-
為替差損	-	39
不動産賃貸原価	114	60
投資事業組合運用損	127	-
支払手数料	10	-
その他	1	0
営業外費用合計	266	103
経常利益	1,026	1,829
特別利益		
固定資産売却益	14	2 2,098
投資有価証券売却益	3 347	22
関係会社株式売却益	4 4,141	63
特別利益合計	4,503	2,184
特別損失		
減損損失	5 205	-
投資有価証券評価損	6 2,065	-
公開買付提案対応費用	7 122	-
特別損失合計	2,392	-
税金等調整前中間純利益	3,137	4,013
法人税等	1,426	1,305
中間純利益	1,711	2,708
非支配株主に帰属する中間純利益	34	81
親会社株主に帰属する中間純利益	1,676	2,626

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,711	2,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	518
為替換算調整勘定	1,030	7
退職給付に係る調整額	52	120
その他の包括利益合計	667	390
中間包括利益	2,378	3,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,343	3,017
非支配株主に係る中間包括利益	34	81

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,137	4,013
減価償却費	426	252
減損損失	205	-
のれん償却額	84	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	11
受取利息及び受取配当金	173	378
支払利息	4	3
持分法による投資損益(は益)	7	14
固定資産売却損益(は益)	14	2,098
売上債権の増減額(は増加)	4,342	3,756
棚卸資産の増減額(は増加)	797	1,749
仕入債務の増減額(は減少)	1,210	1,991
投資有価証券売却損益(は益)	347	22
賞与引当金の増減額(は減少)	153	204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139	33
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	104
投資有価証券評価損益(は益)	2,065	-
関係会社株式売却損益(は益)	4,141	63
前受金の増減額(は減少)	499	652
前渡金の増減額(は増加)	19	0
未払消費税等の増減額(は減少)	340	1
繰延消費税等の増減額(は増加)	12	21
その他	421	88
小計	2,989	2,055
利息及び配当金の受取額	191	481
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	635	2,842
法人税等の還付額	5	27
特別退職金の支払額	81	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463	1,567

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140	71
有形固定資産の売却による収入	18	2,887
投資有価証券の取得による支出	65	0
投資有価証券の売却による収入	1,257	250
無形固定資産の取得による支出	19	11
定期預金の預入による支出	2,713	100
定期預金の払戻による収入	2,754	2,546
短期貸付金の回収による収入	2,400	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2 2,334	-
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,834	5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	2
長期借入金の返済による支出	171	-
配当金の支払額	4,359	1,920
非支配株主への配当金の支払額	29	26
リース債務の返済による支出	104	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,666	2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,891	2,084
現金及び現金同等物の期首残高	43,343	59,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,310	1 61,894

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

その他の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	234百万円	138百万円
原材料及び貯蔵品	44	51
計	279	189

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	1,567百万円	1,222百万円
賞与引当金繰入額	289	231
退職給付費用	146	67
役員退職慰労引当金繰入額	28	4
貸倒引当金繰入額	4	10

2 固定資産売却益

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の米国子会社である8981 INC.が保有していた不動産の売却によるものであります。

3 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

政策保有株式を売却したことによるものであります。

4 関係会社株式売却益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の連結子会社でありました株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したことによるものであります。

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業・用途	種類
東京都世田谷区	株式会社東北新社 等々力放送センター 放送設備等	機械装置及び運搬具等

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。

等々力放送センターの放送設備等は、売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(205百万円)として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具161百万円等であります。

6 投資有価証券評価損

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

主に、当社の米国子会社であるShima Corporationが出資しているLP及びLLCの出資持分が譲渡予定となったため、帳簿価格と譲渡価格との差額を評価損として算出したものであります。

7 公開買付提案対応費用

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

3D Investment Partners Pte. Ltd. からの公開買付提案に伴うアドバイザー費用等であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
現金及び預金勘定	50,151百万円	45,664百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,874	197
有価証券勘定	33	1,426
預け金勘定	-	15,000
現金及び現金同等物	47,310	61,894

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株式の売却により株式会社スター・チャンネルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却による収入（純額）は次のとおりであります。

流動資産	1,784百万円
固定資産	103
流動負債	3,402
固定負債	124
株式売却益	4,141
現金及び現金同等物	167
差引：売却による収入	2,334

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,505	78.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年8月9日 取締役会	普通株式	854	19.00	2024年6月30日	2024年9月24日	利益剰余金

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	900	6.67	2024年9月30日	2024年12月16日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月16日 取締役会	普通株式	989	7.19	2025年3月31日	2025年6月12日	利益剰余金
2025年8月13日 取締役会	普通株式	930	6.76	2025年6月30日	2025年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	932	6.77	2025年9月30日	2025年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,160	3,724	3,138	795	18,818	993	19,811	-	19,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	582	57	65	747	52	800	800	-
計	11,201	4,306	3,195	861	19,565	1,046	20,611	800	19,811
セグメント利益	1,024	142	473	187	1,828	29	1,857	1,048	809

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,048百万円には、セグメント間取引消去77百万円、不動産関連費用の調整額
(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額) 463百
万円及び全社費用 1,590百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、
当中間連結会計期間において205百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,901	3,751	1,840	598	20,091	959	21,051	-	21,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	497	12	156	703	69	772	772	-
計	13,937	4,249	1,852	755	20,794	1,028	21,823	772	21,051
セグメント利益	1,747	479	403	40	2,671	41	2,712	1,406	1,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,406百万円には、セグメント間取引消去 20百万円、不動産関連費用の調整額
(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額) 280百
万円及び全社費用 1,666百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告プロダクション		
CM制作	9,131	11,405
プロモーション	2,458	2,631
調整額	429	135
小計	11,160	13,901
コンテンツプロダクション		
デジタルプロダクション	1,573	1,508
映画・番組制作	813	627
音響字幕制作	1,977	2,226
その他	67	-
調整額	708	610
小計	3,724	3,751
メディア		
チャンネル	2,587	1,774
業務受託及び番組販売	1,210	240
調整額	659	174
小計	3,138	1,840
プロパティ		
ライツ	484	497
TV配給	488	338
調整額	177	236
小計	795	598
その他		
その他	1,080	1,048
調整額	87	88
小計	993	959
外部顧客への売上高	19,811	21,051

(注) 1. 各報告セグメントの売上高は、セグメント情報の「外部顧客への売上高」と一致しております。

2. 各報告セグメントの調整額は、セグメント内及びセグメント間の取引消去等を集計したものであります。

3. メディアの調整額に含まれる主なものは、「業務受託及び番組販売」で集計されているチャンネル運営に係る役務提供取引及び映像使用権の販売取引であります。

4. その他の「その他」には、顧客との契約から生じた収益以外の収益(賃貸事業における収益)(前中間連結会計期間114百万円、当中間連結会計期間28百万円)を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益 (円)	12.43	19.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,676	2,626
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	1,676	2,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,877,735	137,666,286

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、2024年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たりの中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、以下のとおり実施いたします。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、2029年3月期までを計画期間とする中期経営計画において、「構造改革」、「財務・資本戦略」、「新たな収益基盤の確保」を重点課題と認識し、推進しております。

「財務・資本戦略」については、2025年3月期において、遊休資産及び政策保有株式の処分、株式分割の実施、四半期配当の導入など、各種施策を鋭意実施し、2026年3月期においても引き続きその取り組みを進めております。「新たな収益基盤の確保」については、収益基盤の確保に向けて周辺領域への投資を検討し実施に向けて鋭意努めております。また「構造改革」については、2025年3月期において、不採算事業売却・撤退、希望退職者の募集を実施し、事業の環境に合わせた適正規模化に向け取り組んでおります。

2026年3月期におきましても、退職者の補充及び採用の抑制などに取り組んでおりますが、今般、一層の適正規模化を図り、安定的に利益を生み出せる体質への転換を目指すため、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(希望退職者募集の概要)

- | | |
|-----------|---|
| (1) 募集対象者 | 40歳以上の当社グループ正社員・定年再雇用社員・無期契約社員・5年を超える契約社員 |
| (2) 募集人数 | 100名程度 |
| (3) 募集期間 | 2025年12月8日から2026年1月9日まで |
| (4) 退職日 | 2026年3月31日 |
| (5) 優遇措置 | 会社都合の退職として扱い、所定の退職金のほか、特別加算金を支給する。
また、外部専門会社による再就職支援を実施する。 |

2. 業績に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する特別加算金及び再就職支援に関わる費用等は、2026年3月期第4四半期の個別及び連結決算において特別損失として計上する見込みであります。現時点では応募者数が未定であるため、特別損失の計上額等につきましては、確定次第お知らせいたします。

2【その他】

(1) 第 4 四半期 (期末) 配当

2025年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額.....989百万円
- 2 . 1 株当たりの金額.....7円19銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 6 月12日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 第 1 四半期配当

2025年 8 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額.....930百万円
- 2 . 1 株当たりの金額.....6円76銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 9 月16日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(3) 第 2 四半期配当

2025年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額.....932百万円
- 2 . 1 株当たりの金額.....6円77銭
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月15日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 晃 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。